

ID: 316

担当部署: 建設課

|              |               |
|--------------|---------------|
| 処分の概要        | 障害物の伐除のための許可  |
| 法令名称<br>根拠条項 | 土地収用法 第14条第1項 |
| 法令番号         | 昭和26年法律第219号  |

## 【基準】

法第14条第1項の規定による。

(障害物の伐除及び土地の試掘等)

第14条 起業者又はその命を受けた者若しくは委任を受けた者は、第3条各号の一に掲げる事業の準備のために他人の占有する土地に立ち入って測量又は調査を行うに当り、やむを得ない必要があつて、障害となる植物若しくはかき、さく等(以下「障害物」という。)を伐除しようとする場合又は当該土地に試掘若しくは試すい若しくはこれに伴う障害物の伐除(以下「試掘等」という。)を行おうとする場合において、当該障害物又は当該土地の所有者及び占有者の同意を得ることができないときは、当該障害物の所在地を管轄する市町村長の許可を受けて当該障害物を伐除し、又は当該土地の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けて当該土地に試掘等を行うことができる。この場合において、市町村長が許可を与えようとするときは障害物の所有者及び占有者に、都道府県知事が許可を与えようとするときは土地の所有者及び占有者に、あらかじめ、意見を述べる機会を与えなければならない。

行政手続法の施行に伴う土地収用法に基づく事業認定等に関する事務の運用上の留意事項について(平成6年9月28日建設省経収発第191号)による。

(別添2)

申請に対する処分に関する審査基準についての指針

2 土地収用法第14条第1項に基づく許可(障害物の伐除、土地の試掘等のための許可)

- (1) 土地収用法第11条及び第12条の手続がなされていること。(当該土地の所有者は占有者が立入りについて同意している場合は、この限りではないが、申請された事業が土地収用法第11条の許可要件に適合していること。)
- (2) 許可申請者が土地収用法第8条第1項に定義される起業者又はその命を受けた者若しくは委任を受けた者であること。(1)事業の施行に先立って行政庁の許可等の手続が必要な場合に、この許可等を受けていなくてもよいが、学校法人や社会福祉法人等については、設立の許可手続がなされていること、2)代理人の申請による場合は代理権限証書が添付されていること、3)受任者等の申請による場合は、委任状等が添付されていること。)
- (3) 第3号各号の一に掲げる事業の準備のために他人の占有する土地に立ち入って測量又は調査をするに当たって、障害物の伐除、土地の試掘等を行うやむを得ない必要があること。(事業の準備には、土地収用法第35条に基づく調査も含まれる。)
- (4) 当該障害物又は当該土地の所有者及び占有者が正当な理由なく拒否している場合、所有者が所在不明の場合等同意を得ることができない合理的な理由があること。
- (5) 土地の所有者及び占有者に、あらかじめ、意見を述べる機会が与えられること。
- (6) 申請書、添付書類及び図面等により、対象となる障害物及び土地の数量、範囲等が特定されており、障害物の伐除、土地の試掘等の方法、規模、区域、期間が技術的、社会的にも妥当であること等必要な範囲内であること。(測量又は調査の必要性、土地所有者及び占有者が受けるべき不利益の程度等から判断すること。)

|        |               |         |       |
|--------|---------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 1箇月（通知による平均日） |         |       |
| 備考     |               |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 317

担当部署: 建設課

|  |               |
|--|---------------|
| 処分の概要  | 山林原野等の伐除の許可   |
| 法令名称<br>根拠条項   | 土地収用法 第14条第3項 |
| 法令番号   | 昭和26年法律第219号  |
| <p>【基準】</p> <p>法第14条第3項の規定による。</p> <p>第14条</p> <p>3 障害物が山林、原野その他これらに類する土地にあつて、あらかじめ所有者及び占有者の同意を得ることが困難であり、且つ、障害物の現状を著しく損傷しない場合においては、起業者又はその命を受けた者若しくは委任を受けた者は、前2項の規定にかかわらず、当該障害物の所在地を管轄する市町村長の許可を受けて、直ちに、障害物を伐除することができる。この場合においては、障害物を伐除した後、遅滞なく、その旨を所有者及び占有者に通知しなければならない。</p> <p>行政手続法の施行に伴う土地収用法に基づく事業認定等に関する事務の運用上の留意事項について(平成6年9月28日建設省経収発第191号)による。</p> <p>(別添2)</p> <p>申請に対する処分に関する審査基準についての指針</p> <p>3 土地収用法第14条第3項に基づく許可(山林、原野等の障害物の伐除の許可)</p> <p>(1) 土地収用法第11条及び第12条の手続がなされていること。(当該土地の所有者又は占有者が立入りについて同意している場合は、この限りではないが、申請された事業が土地収用法第11条の許可要件に適合していること。)</p> <p>(2) 許可申請者が土地収用法第8条第1項に定義される起業者又はその命を受けた者若しくは委任した者であること。(1)事業の施行に先立って行政庁の許可等の手続が必要な場合に、この許可等を受けていなくてもよいが、学校法人や社会福祉法人等については、設立の許可手続がなされていること、2)代理人の申請による場合は代理権限証書が添付されていること、3)受任者等の申請による場合は、委任状等が添付されていること。)</p> <p>(3) 第3条各号の一に掲げる事業の準備のために他人の占有する土地に立ち入って測量又は調査をするに当たって、障害物の伐除、土地の試掘等を行うやむを得ない必要があること。(事業の準備には、土地収用法第35条に基づく調査も含まれる。)</p> <p>(4) 障害物が山林、原野その他これらに類する土地にあること。</p> <p>(5) 伐除を行うことにより障害物の現状を著しく損傷しないこと。</p> <p>(6) 第3条各号の一に掲げる事業の準備のための測量又は調査を行うに当たって、当該障害物の伐除を緊急に施行する必要がある、しかも、必要な範囲内で行うものであること。(土地の立入りに伴う障害物の伐除に限定されていること。)</p> <p>(7) あらかじめ所有者及び占有者の同意を得ることが困難であること。(所有者及び占有者が不明、所在不明、あるいは多数に及ぶ等のため、あらかじめ意見を述べる機会を付与したり、障害物の伐除の3日前までに通知するなどの事前手続きをとる時間的な余裕がない場合が想定される。)</p> |               |

|        |               |         |       |
|--------|---------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 14日（通知による平均日） |         |       |
| 備考     |               |         |       |
|        |               |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 318

担当部署: 建設課

|   |                   |         |       |
|---|-------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 非常災害の際の土地の使用に係る許可 |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項  | 土地収用法 第122条第1項    |         |       |
| 法令番号  | 昭和26年法律第219号      |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第122条第1項の規定による。<br/>(非常災害の際の土地の使用)</p> <p>第122条 非常災害に際し公共の安全を保持するために第3条各号の一に規定する事業を特に緊急に施行する必要がある場合においては、起業者は、事業の種類、使用しようとする土地の区域並びに使用の方法及び期間について市町村長の許可を受け、直ちに、他人の土地を使用することができる。但し、起業者が国であるときは当該事業の施行について権限を有する行政機関又はその地方支分部局の長が、起業者が都道府県であるときは都道府県知事が、事業の種類、使用しようとする土地の区域並びに使用の方法及び期間を市町村長に通知することをもつて足り、許可を受けることを要しない。</p> <p>行政手続法の施行に伴う土地収用法に基づく事業認定等に関する事務の運用上の留意事項について(平成6年9月28日建設省経収発第191号)による。</p> <p>(別添2)</p> <p>申請に対する処分に関する審査基準についての指針</p> <p>7 土地収用法第122条第1項に基づく許可(第138条第1項において準用する場合を含む。)(非常災害の際の土地の使用に係る許可)</p> <p>(1) 既に被害が発生している場合、若しくは被害の発生が確実に予見される場合等非常災害に際したものであること。</p> <p>(2) 事業が非常防止、被害の除去及び拡大防止といった公共の安全の保持を目的とするものであること。(公共の安全に対する侵害の排除又は阻止をいい、公共の福祉の増進は含まない。)</p> <p>(3) 第3条各号の一に掲げる事業を特に緊急に施行する必要があること。(形式的に収用法第3条各号に該当していれば足り、具体的に土地収用法第20条の各号の要件を満たしている必要はない。したがって、事業認定を受けている必要はない。)</p> <p>(4) 使用する土地の区域並びに使用の方法及び期間(6月をこえないこと。))が必要な範囲内であること。(公益上の必要性和土地所有者の被る被害と比較衡量すること。)</p> <p>(5) 許可申請者が土地収用法第8条第1項に定義される起業者であること。(1)事業の施行に先立って行政庁の許可等の手続が必要な場合に、この許可等を受けていなくてもよいが、学校法人や社会福祉法人等については、設立の許可手続がなされていること、2)代理人の申請による場合は代理権限証書が添付されていること。)</p> |                   |         |       |
| 標準処理期間  | 設定なじまない(通知より)     |         |       |
| 備考  |                   |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日       | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 319

担当部署: 建設課

|  |                                |         |       |
|--|--------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 非常災害の際の土地の使用に係る許可（第122条第1項の準用） |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 土地収用法 第138条第1項                 |         |       |
| 法令番号   | 昭和26年法律第219号                   |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第122条第1項の規定による。</p> <p>（非常災害の際の土地の使用）</p> <p>第122条 非常災害に際し公共の安全を保持するために第3条各号の一に規定する事業を特に緊急に施行する必要がある場合においては、起業者は、事業の種類、使用しようとする土地の区域並びに使用の方法及び期間について市町村長の許可を受け、直ちに、他人の土地を使用することができる。但し、起業者が国であるときは当該事業の施行について権限を有する行政機関又はその地方支分部局の長が、起業者が都道府県であるときは都道府県知事が、事業の種類、使用しようとする土地の区域並びに使用の方法及び期間を市町村長に通知することをもつて足り、許可を受けることを要しない。</p> <p>行政手続法の施行に伴う土地収用法に基づく事業認定等に関する事務の運用上の留意事項について(平成6年9月28日建設省経収発第191号)による。</p> <p>(別添2)</p> <p>申請に対する処分に関する審査基準についての指針</p> <p>7 土地収用法第122条第1項に基づく許可(第138条第1項において準用する場合を含む。)(非常災害の際の土地の使用に係る許可)</p> <p>(1) 既に被害が発生している場合、若しくは被害の発生が確実に予見される場合等非常災害に際したものであること。</p> <p>(2) 事業が非常防止、被害の除去及び拡大防止といった公共の安全の保持を目的とするものであること。(公共の安全に対する侵害の排除又は阻止をいい、公共の福祉の増進は含まない。)</p> <p>(3) 第3条各号の一に掲げる事業を特に緊急に施行する必要があること。(形式的に収用法第3条各号に該当していれば足り、具体的に土地収用法第20条の各号の要件を満たしている必要はない。したがって、事業認定を受けている必要はない。)</p> <p>(4) 使用する土地の区域並びに使用の方法及び期間(6月をこえないこと。))が必要な範囲内であること。(公益上の必要性和土地所有者の被る被害と比較衡量すること。)</p> <p>(5) 許可申請者が土地収用法第8条第1項に定義される起業者であること。(1)事業の施行に先立って行政庁の許可等の手続が必要な場合に、この許可等を受けていなくてもよいが、学校法人や社会福祉法人等については、設立の許可手続がなされていること、2)代理人の申請による場合は代理権限証書が添付されていること。)</p> |                                |         |       |
| 標準処理期間   | 設定なじまない(通知より)                  |         |       |
| 備考   |                                |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                    | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 1541

担当部署: 建設課

|   |                    |         |       |
|---|--------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 障害物の伐除の許可          |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 都市計画法 第26条第1項及び第3項 |         |       |
| 法令番号  | 昭和43年法律第100号       |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第26条の規定による。</p> <p>(障害物の伐除及び土地の試掘等)</p> <p>第26条 前条第1項の規定により他人の占有する土地に立ち入つて測量又は調査を行う者は、その測量又は調査を行うに当たり、やむを得ない必要があつて、障害となる植物若しくは垣、柵等(以下「障害物」という。)を伐除しようとする場合又は当該土地に試掘若しくはボーリング若しくはこれらに伴う障害物の伐除(以下「試掘等」という。)を行おうとする場合において、当該障害物又は当該土地の所有者及び占有者の同意を得ることができないときは、当該障害物の所在地を管轄する市町村長の許可を受けて当該障害物を伐除し、又は当該土地の所在地を管轄する都道府県知事(市の区域内にあつては、当該市の長。以下「都道府県知事等」という。)の許可を受けて当該土地に試掘等を行うことができる。この場合において、市町村長が許可を与えようとするときは障害物の所有者及び占有者に、都道府県知事等が許可を与えようとするときは土地又は障害物の所有者及び占有者に、あらかじめ、意見を述べる機会を与えなければならない。</p> <p>2 前項の規定により障害物を伐除しようとする者又は土地に試掘等を行なおうとする者は、伐除しようとする日又は試掘等を行なおうとする日の3日前までに、その旨を当該障害物又は当該土地若しくは障害物の所有者及び占有者に通知しなければならない。</p> <p>3 第1項の規定により障害物を伐除しようとする場合(土地の試掘又はボーリングに伴う障害物の伐除をしようとする場合を除く。)において、当該障害物の所有者及び占有者がその場所にいないためその同意を得ることが困難であり、かつ、その現状を著しく損傷しないときは、国土交通大臣、都道府県若しくは市町村又はその命じた者若しくは委任した者は、前2項の規定にかかわらず、当該障害物の所在地を管轄する市町村長の許可を受けて、ただちに、当該障害物を伐除することができる。この場合においては、当該障害物を伐除した後、遅滞なく、その旨をその所有者及び占有者に通知しなければならない。</p> |                    |         |       |
| 標準処理期間  | 30日                |         |       |
| 備考  |                    |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日        | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 285

担当部署: 建設課

|   |                            |         |       |
|---|----------------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 公園管理者以外の公園施設の設置管理の許可・変更の許可 |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項  | 都市公園法 第5条第2項               |         |       |
| 法令番号  | 昭和31年法律第79号                |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第5条第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(公園管理者以外の者の公園施設の設置等)</p> <p>第5条 第2条の3の規定により都市公園を管理する者(以下「公園管理者」という。)以外の者は、都市公園に公園施設を設け、又は公園施設を管理しようとするときは、条例(国の設置に係る都市公園にあつては、国土交通省令)で定める事項を記載した申請書を公園管理者に提出してその許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 公園管理者は、公園管理者以外の者が設ける公園施設が次の各号のいずれかに該当する場合に限り、前項の許可をすることができる。</p> <p>(1) 当該公園管理者が自ら設け、又は管理することが不適当又は困難であると認められるもの</p> <p>(2) 当該公園管理者以外の者が設け、又は管理することが当該都市公園の機能の増進に資すると認められるもの</p> |                            |         |       |
| 標準処理期間  | 30日                        |         |       |
| 備考  |                            |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日                | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 286

担当部署: 建設課

|   |              |         |       |
|---|--------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 都市公園の占用許可    |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項  | 都市公園法 第6条第1項 |         |       |
| 法令番号  | 昭和31年法律第79号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第6条及び第7条の規定による。<br/>(都市公園の占用の許可)</p> <p>第6条 都市公園に公園施設以外の工作物その他の物件又は施設を設けて都市公園を占用しようとするときは、公園管理者の許可を受けなければならない。</p> <p>2 前項の許可を受けようとする者は、占用の目的、占用の期間、占用の場所、工作物その他の物件又は施設の構造その他条例(国の設置に係る都市公園にあつては、国土交通省令)で定める事項を記載した申請書を公園管理者に提出しなければならない。</p> <p>3 第1項の許可を受けた者は、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を公園管理者に提出してその許可を受けなければならない。ただし、その変更が、条例(国の設置に係る都市公園にあつては、政令)で定める軽易なものであるときは、この限りでない。</p> <p>4 第1項の規定による都市公園の占用の期間は、10年をこえない範囲内において政令で定める期間をこえることができない。これを更新するときの期間についても、同様とする。</p> <p>第7条 公園管理者は、前条第1項又は第3項の許可の申請に係る工作物その他の物件又は施設が次の各号に掲げるものに該当し、都市公園の占用が公衆のその利用に著しい支障を及ぼさず、かつ、必要やむを得ないと認められるものであつて、政令で定める技術的基準に適合する場合に限り、前条第1項又は第3項の許可を与えることができる。</p> <p>(1) 電柱、電線、変圧塔その他これらに類するもの</p> <p>(2) 水道管、下水道管、ガス管その他これらに類するもの</p> <p>(3) 通路、鉄道、軌道、公共駐車場その他これらに類する施設で地下に設けられるもの</p> <p>(4) 郵便差出箱、信書便差出箱又は公衆電話所</p> <p>(5) 非常災害に際し災害にかかった者を収容するため設けられる仮設工作物</p> <p>(6) 競技会、集会、展示会、博覧会その他これらに類する催しのため設けられる仮設工作物</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、政令で定める工作物その他の物件又は施設</p> |              |         |       |
| 標準処理期間  | 30日          |         |       |
| 備考  |              |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日  | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 287

担当部署: 建設課

|  |              |         |       |
|--|--------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 都市公園の占用許可の変更 |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項   | 都市公園法 第6条第3項 |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第6条第1項の許可の基準と同様に法第6条及び第7条の規定による。<br/>(都市公園の占用の許可)</p> <p>第6条 都市公園に公園施設以外の工作物その他の物件又は施設を設けて都市公園を占用しようとするときは、公園管理者の許可を受けなければならない。</p> <p>2 前項の許可を受けようとする者は、占用の目的、占用の期間、占用の場所、工作物その他の物件又は施設の構造その他条例(国の設置に係る都市公園にあつては、国土交通省令)で定める事項を記載した申請書を公園管理者に提出しなければならない。</p> <p>3 第1項の許可を受けた者は、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を公園管理者に提出してその許可を受けなければならない。ただし、その変更が、条例(国の設置に係る都市公園にあつては、政令)で定める軽易なものであるときは、この限りでない。</p> <p>4 第1項の規定による都市公園の占用の期間は、10年をこえない範囲内において政令で定める期間をこえることができない。これを更新するときの期間についても、同様とする。</p> <p>第7条 公園管理者は、前条第1項又は第3項の許可の申請に係る工作物その他の物件又は施設が次の各号に掲げるものに該当し、都市公園の占用が公衆のその利用に著しい支障を及ぼさず、かつ、必要やむを得ないと認められるものであつて、政令で定める技術的基準に適合する場合に限り、前条第1項又は第3項の許可を与えることができる。</p> <p>(1) 電柱、電線、変圧塔その他これらに類するもの</p> <p>(2) 水道管、下水道管、ガス管その他これらに類するもの</p> <p>(3) 通路、鉄道、軌道、公共駐車場その他これらに類する施設で地下に設けられるもの</p> <p>(4) 郵便差出箱、信書便差出箱又は公衆電話所</p> <p>(5) 非常災害に際し災害にかかった者を収容するため設けられる仮設工作物</p> <p>(6) 競技会、集会、展示会、博覧会その他これらに類する催しのため設けられる仮設工作物</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、政令で定める工作物その他の物件又は施設</p> |              |         |       |
| 標準処理期間   | 30日          |         |       |
| 備考   |              |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日  | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 288

担当部署: 建設課

|   |   |         |       |
|---|---|---------|-------|
| 処分の概要   | 公園予定地における公園管理者以外の公園施設の設置管理の許可・変更の許可(第5条の準用) |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項  | 都市公園法 第33条第4項                               |         |       |
| 法令番号  | 昭和31年法律第79号                                 |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第5条第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(公園管理者以外の者の公園施設の設置等)</p> <p>第5条 第2条の3の規定により都市公園を管理する者(以下「公園管理者」という。)以外の者は、都市公園に公園施設を設け、又は公園施設を管理しようとするときは、条例(国の設置に係る都市公園にあつては、国土交通省令)で定める事項を記載した申請書を公園管理者に提出してその許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。</p> <p>2 公園管理者は、公園管理者以外の者が設ける公園施設が次の各号のいずれかに該当する場合に限り、前項の許可をすることができる。</p> <p>(1) 当該公園管理者が自ら設け、又は管理することが不適当又は困難であると認められるもの</p> <p>(2) 当該公園管理者以外の者が設け、又は管理することが当該都市公園の機能の増進に資すると認められるもの</p> |   |         |       |
| 標準処理期間  | 30日   |         |       |
| 備考  |   |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日                                 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 289

担当部署: 建設課

|  |                          |         |       |
|--|--------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 公園予定地の占用許可・変更の許可（第6条の準用） |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項   | 都市公園法 第33条第4項            |         |       |
| 法令番号   | 昭和31年法律第79号              |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>準用する法第6条及び第7条の規定による。</p> <p>(都市公園の占用の許可)</p> <p>第6条 都市公園に公園施設以外の工作物その他の物件又は施設を設けて都市公園を占用しようとするときは、公園管理者の許可を受けなければならない。</p> <p>2 前項の許可を受けようとする者は、占用の目的、占用の期間、占用の場所、工作物その他の物件又は施設の構造その他条例(国の設置に係る都市公園にあつては、国土交通省令)で定める事項を記載した申請書を公園管理者に提出しなければならない。</p> <p>3 第1項の許可を受けた者は、許可を受けた事項を変更しようとするときは、当該事項を記載した申請書を公園管理者に提出してその許可を受けなければならない。ただし、その変更が、条例(国の設置に係る都市公園にあつては、政令)で定める軽易なものであるときは、この限りでない。</p> <p>4 第1項の規定による都市公園の占用の期間は、10年をこえない範囲内において政令で定める期間をこえることができない。これを更新するときの期間についても、同様とする。</p> <p>第7条 公園管理者は、前条第1項又は第3項の許可の申請に係る工作物その他の物件又は施設が次の各号に掲げるものに該当し、都市公園の占用が公衆のその利用に著しい支障を及ぼさず、かつ、必要やむを得ないと認められるものであつて、政令で定める技術的基準に適合する場合に限り、前条第1項又は第3項の許可を与えることができる。</p> <p>(1) 電柱、電線、変圧塔その他これらに類するもの</p> <p>(2) 水道管、下水道管、ガス管その他これらに類するもの</p> <p>(3) 通路、鉄道、軌道、公共駐車場その他これらに類する施設で地下に設けられるもの</p> <p>(4) 郵便差出箱、信書便差出箱又は公衆電話所</p> <p>(5) 非常災害に際し災害にかかった者を収容するため設けられる仮設工作物</p> <p>(6) 競技会、集会、展示会、博覧会その他これらに類する催しのため設けられる仮設工作物</p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、政令で定める工作物その他の物件又は施設</p> |                          |         |       |
| 標準処理期間   | 30日                      |         |       |
| 備考   |                          |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日              | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 263

担当部署: 建設課

|   |                   |         |       |
|---|-------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 道路管理者以外の者が行う工事の承認 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第24条          |         |       |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号      |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第24条の規定による。</p> <p>(道路管理者以外の者の行う工事)</p> <p>第24条 道路管理者以外の者は、第12条、第13条第3項、第17条第4項又は第19条から第22条までの規定による場合のほか、道路に関する工事の設計及び実施計画について道路管理者の承認を受けて道路に関する工事又は道路の維持を行うことができる。ただし、道路の維持で政令で定める軽易なものについては、道路管理者の承認を受けることを要しない。</p> <p>政令第3条</p> <p>第3条 法第24条但書に規定する道路の維持で政令で定める軽易なものは、道路の損傷を防止するために必要な砂利又は土砂の局部的補充その他道路の構造に影響を与えない道路の維持とする。</p> <p>道路法第24条の承認及び第91条第1項の許可に係る審査基準について(平成6年9月30日建設省道政発第49号)参照</p> |                   |         |       |
| 標準処理期間  | 30日               |         |       |
| 備考  |                   |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日       | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 264

担当部署: 建設課

|   |              |
|---|--------------|
| 処分の概要   | 道路の占用の許可     |
| 法令名称<br>根拠条項  | 道路法 第32条第1項  |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号 |
| <p>【基準】</p> <p>法第32条第1項及び第2項並びに第33条の規定による。</p> <p>(道路の占用の許可)</p> <p>第32条 道路に次の各号のいずれかに掲げる工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用しようとする場合においては、道路管理者の許可を受けなければならない。</p> <p>(1) 電柱、電線、変圧塔、郵便差出箱、公衆電話所、広告塔その他これらに類する工作物</p> <p>(2) 水管、下水道管、ガス管その他これらに類する物件</p> <p>(3) 鉄道、軌道その他これらに類する施設</p> <p>(4) 歩廊、雪よけその他これらに類する施設</p> <p>(5) 地下街、地下室、通路、浄化槽その他これらに類する施設</p> <p>(6) 露店、商品置場その他これらに類する施設</p> <p>(7) 前各号に掲げるものを除く外、道路の構造又は交通に支障を及ぼす虞のある工作物、物件又は施設で政令で定めるもの</p> <p>2 前項の許可を受けようとする者は、左の各号に掲げる事項を記載した申請書を道路管理者に提出しなければならない。</p> <p>(1) 道路の占有(道路に前項各号の一に掲げる工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用することをいう。以下同じ。)の目的</p> <p>(2) 道路の占有の期間</p> <p>(3) 道路の占有の場所</p> <p>(4) 工作物、物件又は施設の構造</p> <p>(5) 工事实施の方法</p> <p>(6) 工事の時期</p> <p>(7) 道路の復旧方法</p> <p>(道路の占用の許可基準)</p> <p>第33条 道路管理者は、道路の占有が前条第1項各号のいずれかに該当するものであつて道路の敷地外に余地がないためにやむを得ないものであり、かつ、同条第2項第2号から第7号までに掲げる事項について政令で定める基準に適合する場合に限り、同条第1項又は第3項の許可を与えることができる。</p> <p>2 次に掲げる工作物又は施設で前項の規定に基づく政令で定める基準に適合するものための道路の占有については、同項の規定にかかわらず、前条第1項又は第3項の許可を与えることができる。</p> <p>(1) 前条第1項第5号から第7号までに掲げる工作物、物件又は施設のうち、高速自動車国道又は第48条の4に規定する自動車専用道路の連結路附属地(これらの道路のうち、これらの道路と当該道路以外の交通の用に供する通路その他の施設とを連結する部分で国土交通省令で定める交通の用に供するものに附属する道路の区域内の土地をいう。以下この号において同じ。)に設けられるこれらの道路の通行者の利便の増進に資する施設で、当該連結路附属地をその</p> |              |

合理的な利用の観点から継続して使用するにふさわしいと認められるもの

- (2) 前条第1項第1号、第4号又は第7号に掲げる工作物、物件又は施設のうち、並木、街灯その他道路(高速自動車国道及び第48条の4に規定する自動車専用道路を除く。以下この号において同じ。)の管理上当該道路の区域内に設けることが必要なものとして政令で定める工作物又は施設で、道路交通環境の向上を図る活動を行うことを目的とする特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項に規定する特定非営利活動法人その他の営利を目的としない法人又はこれに準ずるものとして国土交通省令で定める者が設けるもの

「行政手続の公正及び透明性の確保に関する調査結果に基づく勧告」について(平成11年7月26日)建設省道利第3号)参照

|        |             |         |       |
|--------|-------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 30日         |         |       |
| 備考     |             |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 265

担当部署: 建設課

|              |              |
|--------------|--------------|
| 処分の概要        | 道路の占用の変更の許可  |
| 法令名称<br>根拠条項 | 道路法 第32条第3項  |
| 法令番号         | 昭和27年法律第180号 |

## 【基準】

法第32条第1項の道路の占用の許可と同様に法第32条第1項及び第2項並びに第33条の規定による。

(道路の占用の許可)

第32条 道路に次の各号のいずれかに掲げる工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用しようとする場合においては、道路管理者の許可を受けなければならない。

- (1) 電柱、電線、変圧塔、郵便差出箱、公衆電話所、広告塔その他これらに類する工作物
  - (2) 水管、下水道管、ガス管その他これらに類する物件
  - (3) 鉄道、軌道その他これらに類する施設
  - (4) 歩廊、雪よけその他これらに類する施設
  - (5) 地下街、地下室、通路、浄化槽その他これらに類する施設
  - (6) 露店、商品置場その他これらに類する施設
  - (7) 前各号に掲げるものを除く外、道路の構造又は交通に支障を及ぼす虞のある工作物、物件又は施設で政令で定めるもの
- 2 前項の許可を受けようとする者は、左の各号に掲げる事項を記載した申請書を道路管理者に提出しなければならない。
- (1) 道路の占用(道路に前項各号の一に掲げる工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用することをいう。以下同じ。)の目的
  - (2) 道路の占用の期間
  - (3) 道路の占用の場所
  - (4) 工作物、物件又は施設の構造
  - (5) 工事实施の方法
  - (6) 工事の時期
  - (7) 道路の復旧方法

(道路の占用の許可基準)

第33条 道路管理者は、道路の占用が前条第1項各号のいずれかに該当するものであつて道路の敷地外に余地がないためにやむを得ないものであり、かつ、同条第2項第2号から第7号までに掲げる事項について政令で定める基準に適合する場合に限り、同条第1項又は第3項の許可を与えることができる。

2 次に掲げる工作物又は施設で前項の規定に基づく政令で定める基準に適合するもののための道路の占用については、同項の規定にかかわらず、前条第1項又は第3項の許可を与えることができる。

- (1) 前条第1項第5号から第7号までに掲げる工作物、物件又は施設のうち、高速自動車国道又は第48条の4に規定する自動車専用道路の連結路附属地(これらの道路のうち、これらの道路と当該道路以外の交通の用に供する通路その他の施設とを連結する部分で国土交通省令で定める交通の用に供するものに附属する道路の区域内の土地をいう。以下この号において同じ。)

に設けられるこれらの道路の通行者の利便の増進に資する施設で、当該連結路附属地をその合理的な利用の観点から継続して使用するにふさわしいと認められるもの

- (2) 前条第1項第1号、第4号又は第7号に掲げる工作物、物件又は施設のうち、並木、街灯その他道路(高速自動車国道及び第48条の4に規定する自動車専用道路を除く。以下この号において同じ。)の管理上当該道路の区域内に設けることが必要なものとして政令で定める工作物又は施設で、道路交通環境の向上を図る活動を行うことを目的とする特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項に規定する特定非営利活動法人その他の営利を目的としない法人又はこれに準ずるものとして国土交通省令で定める者が設けるもの

標準処理期間

30日

備考

設定年月日

平成25年 6月 7日

最終変更年月日

年 月 日

ID: 266

担当部署: 建設課

|   |               |         |       |
|---|---------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 特殊車両の通行許可     |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第47条の2第1項 |         |       |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第47条の2第1項の規定による。</p> <p>第47条の2 道路管理者は、車両の構造又は車両に積載する貨物が特殊であるためやむを得ないと認めるときは、前条第2項の規定又は同条第3項の規定による禁止若しくは制限にかかわらず、当該車両を通行させようとする者の申請に基づいて、通行経路、通行時間等について、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため必要な条件を附して、同条第1項の政令で定める最高限度又は同条第3項に規定する限度をこえる車両の通行を許可することができる。</p> <p>車両の通行の制限について(昭和53年12月1日建設省道交発第96号)</p> <p>特殊な車両の通行の許可に関する事務の具体的処理について(昭和53年12月1日建設省道交発第97号)参照</p> |               |         |       |
| 標準処理期間  | 30日           |         |       |
| 備考  |               |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 267

担当部署: 建設課

|   |                |         |       |
|---|----------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 自動車専用道路との連結の許可 |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項  | 道路法 第48条の5第1項  |         |       |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号   |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第48条の5第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(連結許可等)</p> <p>第48条の5 前条各号に掲げる施設の管理者は、当該施設を自動車専用道路と連結させようとする場合においては、当該管理者が道路管理者であるときは当該自動車専用道路の道路管理者と協議し、その他の者であるときは国土交通省令で定めるところにより当該自動車専用道路の道路管理者の許可(以下「連結許可」という。)を受けなければならない。自動車専用道路以外の道路等を自動車専用道路と立体交差以外の方式で交差させようとする場合においても、同様とする。</p> <p>2 自動車専用道路の道路管理者(次項及び第48条の7から第48条の10までにおいて単に「道路管理者」という。)は、前項前段の場合にあつては当該協議に係る施設又は当該連結許可の申請に係る施設が次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める基準に適合するときに限り、同項後段の場合にあつては当該交差が第48条の3ただし書に規定する場合に該当するときに限り、同項の協議に応じ、又は連結許可をすることができる。</p> <p>(1) 前条第1号に掲げる施設 当該連結が当該自動車専用道路の効用を妨げないものであること。</p> <p>(2) 前条第2号から第4号までに掲げる施設 政令で定める連結位置に関する基準及び国土交通省令で定める施設の構造に関する技術的基準に適合するものであること。</p> <p>自動車専用道路への通路等の連結許可基準について(昭和39年10月13日建設省道発第407号)参照</p> |                |         |       |
| 標準処理期間  | 30日            |         |       |
| 備考  |                |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日    | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 268

担当部署: 建設課

|   |                  |         |       |
|---|------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 自動車専用道路との連結の変更許可 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 道路法 第48条の5第3項    |         |       |
| 法令番号  | 昭和27年法律第180号     |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第48条の5第3項の規定による。</p> <p>第48条の5</p> <p>3 連結許可を受けた前条第2号から第4号までに掲げる施設の管理者は、当該施設の構造について変更(国土交通省令で定める軽微な変更を除く。)を行おうとする場合には、あらかじめ、国土交通省令で定めるところにより、道路管理者の許可を受けなければならない。</p> |                  |         |       |
| 標準処理期間  | 30日              |         |       |
| 備考  |                  |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日      | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 269

担当部署: 建設課

|  |                      |         |       |
|--|----------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 区域決定後、権原取得前の形質変更等の許可 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 道路法 第91条第1項          |         |       |
| 法令番号   | 昭和27年法律第180号         |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第91条第1項の規定による。<br/>(道路予定区域)</p> <p>第91条 第18条第1項の規定により道路の区域が決定された後道路の供用が開始されるまでの間は、何人も、道路管理者(国土交通大臣が自ら道路の新設又は改築を行う場合における国土交通大臣を含む。以下この条及び第96条第5項後段において同じ。)が当該区域についての土地に関する権原を取得する前においても、道路管理者の許可を受けなければ、当該区域内において土地の形質を変更し、工作物を新築し、改築し、増築し、若しくは大修繕し、又は物件を付加増置してはならない。</p> <p>道路法第24条の承認及び第91条第1項の許可に係る審査基準について(平成6年9月30日建設省道政発第49号)参照</p> |                      |         |       |
| 標準処理期間   | 30日                  |         |       |
| 備考   |                      |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日          | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 270

担当部署: 建設課

|             |   |
|-------------|---|
| 処分の概要       | 道路予定区域における占用許可、占用の変更許可（第32条第1項及び第3項の準用） |
| 法令名<br>根拠条項 | 道路法 第91条第2項                             |
| 法令番号        | 昭和27年法律第180号                            |

## 【基準】

準用する法第32条第1項及び第3項と同様に法第32条第1項及び第2項並びに第33条の規定による。

(道路の占用の許可)

第32条 道路に次の各号のいずれかに掲げる工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用しようとする場合においては、道路管理者の許可を受けなければならない。

- (1) 電柱、電線、変圧塔、郵便差出箱、公衆電話所、広告塔その他これらに類する工作物
  - (2) 水管、下水道管、ガス管その他これらに類する物件
  - (3) 鉄道、軌道その他これらに類する施設
  - (4) 歩廊、雪よけその他これらに類する施設
  - (5) 地下街、地下室、通路、浄化槽その他これらに類する施設
  - (6) 露店、商品置場その他これらに類する施設
  - (7) 前各号に掲げるものを除く外、道路の構造又は交通に支障を及ぼす虞のある工作物、物件又は施設で政令で定めるもの
- 2 前項の許可を受けようとする者は、左の各号に掲げる事項を記載した申請書を道路管理者に提出しなければならない。
- (1) 道路の占用(道路に前項各号の一に掲げる工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用することをいう。以下同じ。)の目的
  - (2) 道路の占用の期間
  - (3) 道路の占用の場所
  - (4) 工作物、物件又は施設の構造
  - (5) 工事实施の方法
  - (6) 工事の時期
  - (7) 道路の復旧方法

(道路の占用の許可基準)

第33条 道路管理者は、道路の占用が前条第1項各号のいずれかに該当するものであつて道路の敷地外に余地がないためにやむを得ないものであり、かつ、同条第2項第2号から第7号までに掲げる事項について政令で定める基準に適合する場合に限り、同条第1項又は第3項の許可を与えることができる。

2 次に掲げる工作物又は施設で前項の規定に基づく政令で定める基準に適合するもののための道路の占用については、同項の規定にかかわらず、前条第1項又は第3項の許可を与えることができる。

- (1) 前条第1項第5号から第7号までに掲げる工作物、物件又は施設のうち、高速自動車国道又は第48条の4に規定する自動車専用道路の連結路附属地(これらの道路のうち、これらの道路と当該道路以外の交通の用に供する通路その他の施設とを連結する部分で国土交通省令で定める交通の用に供するものに附属する道路の区域内の土地をいう。以下この号において同じ。)



に設けられるこれらの道路の通行者の利便の増進に資する施設で、当該連結路附属地をその合理的な利用の観点から継続して使用するにふさわしいと認められるもの

- (2) 前条第1項第1号、第4号又は第7号に掲げる工作物、物件又は施設のうち、並木、街灯その他道路(高速自動車国道及び第48条の4に規定する自動車専用道路を除く。以下この号において同じ。)の管理上当該道路の区域内に設けることが必要なものとして政令で定める工作物又は施設で、道路交通環境の向上を図る活動を行うことを目的とする特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項に規定する特定非営利活動法人その他の営利を目的としない法人又はこれに準ずるものとして国土交通省令で定める者が設けるもの

|        |             |         |       |
|--------|-------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 30日         |         |       |
| 備考     |             |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 175

担当部署: 建設課

|   |              |         |       |
|---|--------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 特殊車両の通行認定    |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 車両制限令 第12条   |         |       |
| 法令番号  | 昭和36年政令第265号 |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>政令第12条の規定による。</p> <p>(特殊な車両の特例)</p> <p>第12条 幅、総重量、軸重又は輪荷重が第3条に規定する最高限度をこえず、かつ、第5条から第7条までに規定する基準に適合しない車両で、当該車両を通行させようとする者の申請により、道路管理者がその基準に適合しないことが車両の構造又は車両に積載する貨物が特殊であるためやむを得ないと認定したものは、当該認定に係る事項については、第5条から第7条までに規定する基準に適合するものとみなす。ただし、道路管理者が運転経路又は運転時間の指定等道路の構造の保全又は交通の安全を図るため必要な条件を附したときは、当該条件に従って通行する場合に限る。</p> |              |         |       |
| 標準処理期間  | 30日          |         |       |
| 備考  |              |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日  | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1340

担当部署: 建設課

|  |                            |         |       |
|--|----------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 沿道整備推進機構の指定                |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 幹線道路の沿道の整備に関する法律 第13条の2第1項 |         |       |
| 法令番号   | 昭和55年法律第34号                |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第13条の2第1項の規定による。</p> <p>(沿道整備推進機構の指定)</p> <p>第13条の2 市町村長は、一般社団法人又は一般財団法人であつて、次条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、沿道整備推進機構(以下「機構」という。)として指定することができる。</p> |                            |         |       |
| 標準処理期間   | 30日                        |         |       |
| 備考   |                            |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 275

担当部署: 建設課

|   |                           |         |       |
|---|---------------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 特定優良賃貸住宅の建設に要する費用の補助      |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律 第12条 |         |       |
| 法令番号  | 平成5年法律第52号                |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第12条の規定による。</p> <p>(建設に要する費用の補助)</p> <p>第12条 地方公共団体は、認定事業者に対して、特定優良賃貸住宅の建設に要する費用の一部を補助することができる。</p> <p>2 国は、地方公共団体が前項の規定により補助金を交付する場合には、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、その費用の一部を補助することができる。</p> |                           |         |       |
| 標準処理期間  | 30日                       |         |       |
| 備考  |                           |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日               | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 276

担当部署: 建設課

|  |                           |         |       |
|--|---------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 家賃の減額に要する費用の補助            |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項   | 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律 第15条 |         |       |
| 法令番号   | 平成5年法律第52号                |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第15条の規定による。</p> <p>(家賃の減額に要する費用の補助)</p> <p>第15条 地方公共団体は、認定事業者が、認定管理期間において、入居者の居住の安定を図るため特定優良賃貸住宅の家賃を減額する場合においては、当該認定事業者に対し、その減額に要する費用の一部を補助することができる。</p> <p>2 国は、地方公共団体が前項の規定により補助金を交付する場合には、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、その費用の一部を補助することができる。</p> |                           |         |       |
| 標準処理期間   | 30日                       |         |       |
| 備考   |                           |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日               | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 5116

担当部署: 建設課

|  |                      |         |       |
|--|----------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 障害物の伐除の許可            |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 住宅地区改良法 第21条第1項及び第3項 |         |       |
| 法令番号   | 昭和35年法律第84号          |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第21条の規定による。</p> <p>(障害物の伐除及び土地の試掘等)</p> <p>第21条 前条第1項の規定により他人の占有する土地に立ち入つて測量又は調査を行う者は、その測量又は調査を行うに当たり、やむを得ない必要があつて、障害となる植物若しくは垣、柵等(以下「障害物」という。)を伐除しようとする場合又は当該土地に試掘若しくはボーリング若しくはこれらに伴う障害物の伐除(以下「試掘等」という。)を行おうとする場合において、当該障害物又は当該土地の所有者及び占有者の同意を得ることができないときは、当該障害物の所在地を管轄する市町村長の許可を受けて当該障害物を伐除し、又は当該土地の所在地を管轄する都道府県知事等の許可を受けて当該土地に試掘等を行うことができる。この場合において、市町村長が許可を与えようとするときは障害物の所有者及び占有者に、都道府県知事等が許可を与えようとするときは土地又は障害物の所有者及び占有者に、あらかじめ、意見を述べる機会を与えなければならない。</p> <p>2 前項の規定により障害物を伐除しようとする者又は土地に試掘等を行なおうとする者は、伐除しようとする日又は試掘等を行なおうとする日の3日前までに、当該障害物又は当該土地若しくは障害物の所有者及び占有者に通知しなければならない。</p> <p>3 第1項の規定により障害物を伐除しようとする場合(土地の試掘又はボーリングに伴う障害物の伐除をしようとする場合を除く。)において、当該障害物の所有者及び占有者がその場所にいないためその同意を得ることが困難であり、かつ、その現状を著しく損傷しないときは、都道府県知事若しくは市町村長又はその命じた者若しくは委任した者は、前2項の規定にかかわらず、当該障害物の所在地を管轄する市町村長の許可を受けて、ただちに、当該障害物を伐除することができる。この場合においては、当該障害物を伐除した後、遅滞なく、その旨をその所有者及び占有者に通知しなければならない。</p> |                      |         |       |
| 標準処理期間   | 30日                  |         |       |
| 備考   |                      |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日          | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 510

担当部署: 建設課

|   |                           |         |       |
|---|---------------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 優良田園住宅建設計画の認定             |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項  | 優良田園住宅の建設の促進に関する法律 第4条第1項 |         |       |
| 法令番号  | 平成10年法律第41号               |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第4条第1項から第3項までの規定による。</p> <p>(優良田園住宅建設計画の認定)</p> <p>第4条 優良田園住宅を建設しようとする者は、その建設に関する計画(以下「優良田園住宅建設計画」という。)を作成し、これを市町村に提出して、当該優良田園住宅建設計画が適当である旨の認定を受けることができる。</p> <p>2 優良田園住宅建設計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>(1) 建設しようとする住宅の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積</p> <p>(2) 建設しようとする住宅の建築面積の敷地面積に対する割合及び延べ面積の敷地面積に対する割合</p> <p>(3) 建設しようとする住宅の階数</p> <p>(4) その他農林水産省令・国土交通省令で定める事項</p> <p>3 市町村は、第1項の認定の申請があった場合において、その優良田園住宅建設計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。</p> <p>(1) 優良田園住宅建設計画の内容が基本方針に照らして適切なものであること。</p> <p>(2) 優良田園住宅建設計画に係る住宅が優良田園住宅であること。</p> <p>(3) 優良田園住宅建設計画に係る住宅の用に供する土地の所在及び面積並びに周辺の土地利用の状況、公共施設の整備の状況等からみて、当該土地を住宅の用に供することが適当であり、かつ、良好な居住環境の形成が見込まれること。</p> |                           |         |       |
| 標準処理期間  | 30日                       |         |       |
| 備考  |                           |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日               | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 511

担当部署: 建設課

|   |                           |         |       |
|---|---------------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 優良田園住宅建設計画の変更の認定          |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項  | 優良田園住宅の建設の促進に関する法律 第4条第6項 |         |       |
| 法令番号  | 平成10年法律第41号               |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第4条第1項と同様に法第4条第1項から第3項までの規定による。<br/>(優良田園住宅建設計画の認定)</p> <p>第4条 優良田園住宅を建設しようとする者は、その建設に関する計画(以下「優良田園住宅建設計画」という。)を作成し、これを市町村に提出して、当該優良田園住宅建設計画が適当である旨の認定を受けることができる。</p> <p>2 優良田園住宅建設計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>(1) 建設しようとする住宅の用に供する土地の所在、地番、地目及び面積</p> <p>(2) 建設しようとする住宅の建築面積の敷地面積に対する割合及び延べ面積の敷地面積に対する割合</p> <p>(3) 建設しようとする住宅の階数</p> <p>(4) その他農林水産省令・国土交通省令で定める事項</p> <p>3 市町村は、第1項の認定の申請があった場合において、その優良田園住宅建設計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。</p> <p>(1) 優良田園住宅建設計画の内容が基本方針に照らして適切なものであること。</p> <p>(2) 優良田園住宅建設計画に係る住宅が優良田園住宅であること。</p> <p>(3) 優良田園住宅建設計画に係る住宅の用に供する土地の所在及び面積並びに周辺の土地利用の状況、公共施設の整備の状況等からみて、当該土地を住宅の用に供することが適当であり、かつ、良好な居住環境の形成が見込まれること。</p> |                           |         |       |
| 標準処理期間  | 15日                       |         |       |
| 備考  |                           |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日               | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1107

担当部署: 建設課

|   |                                   |
|---|-----------------------------------|
| 処分の概要   | 移動等円滑化経路協定の認可                     |
| 法令名称<br>根拠条項  | 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 第41条第3項 |
| 法令番号  | 平成18年法律第91号                       |
| <p>【基準】</p> <p>法第41条及び第43条第1項の規定による。</p> <p>(移動等円滑化経路協定の締結等)</p> <p>第41条 重点整備地区内の一団の土地の所有者及び建築物その他の工作物の所有を目的とする借地権その他の当該土地を使用する権利(臨時設備その他一時使用のため設定されたことが明らかなものを除く。以下「借地権等」という。)を有する者(土地区画整理法第98条第1項(大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法(昭和50年法律第67号。第45条第2項において「大都市住宅等供給法」という。)第83条において準用する場合を含む。以下この章において同じ。)の規定により仮換地として指定された土地にあっては、当該土地に対応する従前の土地の所有者及び借地権等を有する者。以下この章において「土地所有者等」と総称する。)は、その全員の合意により、当該土地の区域における移動等円滑化のための経路の整備又は管理に関する協定(以下「移動等円滑化経路協定」という。)を締結することができる。ただし、当該土地(土地区画整理法第98条第1項の規定により仮換地として指定された土地にあっては、当該土地に対応する従前の土地)の区域内に借地権等の目的となっている土地がある場合(当該借地権等が地下又は空間について上下の範囲を定めて設定されたもので、当該土地の所有者が当該土地を使用している場合を除く。)においては、当該借地権等の目的となっている土地の所有者の合意を要しない。</p> <p>2 移動等円滑化経路協定においては、次に掲げる事項を定めるものとする。</p> <p>(1) 移動等円滑化経路協定の目的となる土地の区域(以下「移動等円滑化経路協定区域」という。)及び経路の位置</p> <p>(2) 次に掲げる移動等円滑化のための経路の整備又は管理に関する事項のうち、必要なもの</p> <p>イ 前号の経路における移動等円滑化に関する基準</p> <p>ロ 前号の経路を構成する施設(エレベーター、エスカレーターその他の移動等円滑化のために必要な設備を含む。)の整備又は管理に関する事項</p> <p>ハ その他移動等円滑化のための経路の整備又は管理に関する事項</p> <p>(3) 移動等円滑化経路協定の有効期間</p> <p>(4) 移動等円滑化経路協定に違反した場合の措置</p> <p>3 移動等円滑化経路協定は、市町村長の認可を受けなければならない。</p> <p>(移動等円滑化経路協定の認可)</p> <p>第43条 市町村長は、第41条第3項の認可の申請が次の各号のいずれにも該当するときは、同項の認可をしなければならない。</p> <p>(1) 申請手続が法令に違反しないこと。</p> <p>(2) 土地又は建築物その他の工作物の利用を不当に制限するものでないこと。</p> <p>(3) 第41条第2項各号に掲げる事項について主務省令で定める基準に適合するものであること。</p> |                                   |

|        |             |         |       |
|--------|-------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 40日         |         |       |
| 備考     |             |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1108

担当部署: 建設課

|  |                                   |         |       |
|--|-----------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 移動等円滑化経路協定の変更認可                   |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項   | 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 第44条第1項 |         |       |
| 法令番号   | 平成18年法律第91号                       |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第44条第1項の規定による。</p> <p>(移動等円滑化経路協定の変更)</p> <p>第44条 移動等円滑化経路協定区域内における土地所有者等(当該移動等円滑化経路協定の効力が及ばない者を除く。)は、移動等円滑化経路協定において定めた事項を変更しようとする場合においては、その全員の合意をもってその旨を定め、市町村長の認可を受けなければならない。</p> <p>2 前2条の規定は、前項の変更の認可について準用する。</p> |                                   |         |       |
| 標準処理期間   | 40日                               |         |       |
| 備考   |                                   |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                       | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1109

担当部署: 建設課

|   |                                   |         |       |
|---|-----------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 移動等円滑化経路協定の廃止認可                   |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項  | 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 第48条第1項 |         |       |
| 法令番号  | 平成18年法律第91号                       |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第48条第1項の規定による。</p> <p>(移動等円滑化経路協定の廃止)</p> <p>第48条 移動等円滑化経路協定区域内の土地所有者等(当該移動等円滑化経路協定の効力が及ばない者を除く。)は、第41条第3項又は第44条第1項の認可を受けた移動等円滑化経路協定を廃止しようとする場合においては、その過半数の合意をもってその旨を定め、市町村長の認可を受けなければならない。</p> <p>2 市町村長は、前項の認可をしたときは、その旨を公告しなければならない。</p> |                                   |         |       |
| 標準処理期間  | 40日                               |         |       |
| 備考  |                                   |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日                       | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 1110

担当部署: 建設課

|   |                                   |         |       |
|---|-----------------------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 一の所有者による移動等円滑化経路協定の認可             |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項  | 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 第50条第1項 |         |       |
| 法令番号  | 平成18年法律第91号                       |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第50条の規定による。</p> <p>(一の所有者による移動等円滑化経路協定の設定)</p> <p>第50条 重点整備地区内の一団の土地で、一の所有者以外に土地所有者等が存しないものの所有者は、移動等円滑化のため必要があると認めるときは、市町村長の認可を受けて、当該土地の区域を移動等円滑化経路協定区域とする移動等円滑化経路協定を定めることができる。</p> <p>2 市町村長は、前項の認可の申請が第43条第1項各号のいずれにも該当し、かつ、当該移動等円滑化経路協定が移動等円滑化のため必要であると認める場合に限り、前項の認可をするものとする。</p> <p>3 第43条第2項の規定は、第1項の認可について準用する。</p> <p>4 第1項の認可を受けた移動等円滑化経路協定は、認可の日から起算して3年以内において当該移動等円滑化経路協定区域内の土地に二以上の土地所有者等が存することになった時から、第43条第2項の規定による認可の公告のあった移動等円滑化経路協定と同一の効力を有する移動等円滑化経路協定となる。</p> |                                   |         |       |
| 標準処理期間  | 40日                               |         |       |
| 備考  |                                   |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日                       | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 37

担当部署: 建設課

|   |                  |         |       |
|---|------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 排水設備設置義務の免除に係る許可 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第10条第1項ただし書 |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号      |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第10条第1項ただし書の規定による。</p> <p>(排水設備の設置等)</p> <p>第10条 公共下水道の供用が開始された場合においては、当該公共下水道の排水区域内の土地の所有者、使用者又は占有者は、遅滞なく、次の区分に従つて、その土地の下水を公共下水道に流入させるために必要な排水管、排水渠その他の排水施設(以下「排水設備」という。)を設置しなければならない。ただし、特別の事情により公共下水道管理者の許可を受けた場合その他政令で定める場合においては、この限りでない。</p> <p>(1) 建築物の敷地である土地にあつては、当該建築物の所有者</p> <p>(2) 建築物の敷地でない土地(次号に規定する土地を除く。)にあつては、当該土地の所有者</p> <p>(3) 道路(道路法(昭和27年法律第180号)による道路をいう。)その他の公共施設(建築物を除く。)の敷地である土地にあつては、当該公共施設を管理すべき者</p> |                  |         |       |
| 標準処理期間  | 30日              |         |       |
| 備考  |                  |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日      | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 38

担当部署: 建設課

|  |                       |         |       |
|--|-----------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 公共下水道管理者以外の者の工事・維持の承認 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 下水道法 第16条             |         |       |
| 法令番号   | 昭和33年法律第79号           |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第16条の規定による。</p> <p>(公共下水道管理者以外の者の行う工事等)</p> <p>第16条 公共下水道管理者以外の者は、公共下水道管理者の承認を受けて、公共下水道の施設に関する工事又は公共下水道の施設の維持を行うことができる。ただし、公共下水道の施設の維持で政令で定める軽微なものについては、承認を受けることを要しない。</p> |                       |         |       |
| 標準処理期間   | 30日                   |         |       |
| 備考   |                       |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日           | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 39

担当部署: 建設課

|  |                     |         |       |
|--|---------------------|---------|-------|
| 処分の概要  | 公共下水道の排水施設への物件設置の許可 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項  | 下水道法 第24条第1項        |         |       |
| 法令番号   | 昭和33年法律第79号         |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第24条第1項及び第2項の規定による。</p> <p>(行為の制限等)</p> <p>第24条 次に掲げる行為(政令で定める軽微な行為を除く。)をしようとする者は、条例で定めるところにより、公共下水道管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた事項の変更(条例で定める軽微な変更を除く。)をしようとするときも、同様とする。</p> <p>(1) 公共下水道の排水施設の開渠である構造の部分に固着し、若しくは突出し、又はこれを横断し、若しくは縦断して施設又は工作物その他の物件を設けること(第10条第1項の規定により排水設備を当該部分に固着して設ける場合を除く。)</p> <p>(2) 公共下水道の排水施設の開渠である構造の部分の地下に施設又は工作物その他の物件を設けること。</p> <p>(3) 公共下水道の排水施設の暗渠である構造の部分に固着して排水施設を設けること(第10条第1項の規定により排水設備を設ける場合を除く。)</p> <p>2 公共下水道管理者は、前項の許可の申請があつた場合において、その申請に係る事項が必要やむを得ないものであり、かつ、政令で定める技術上の基準に適合するものであるときは、これを許可しなければならない。</p> |                     |         |       |
| 標準処理期間   | 30日                 |         |       |
| 備考   |                     |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日         | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 40

担当部署: 建設課

|   |                       |         |       |
|---|-----------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 流域下水道管理者以外の者の工事・維持の承認 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第25条の10第1項       |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号           |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第25条の10第1項において準用する法第16条の規定による。<br/> (公共下水道管理者以外の者の行う工事等)</p> <p>第16条 公共下水道管理者以外の者は、公共下水道管理者の承認を受けて、公共下水道の施設に関する工事又は公共下水道の施設の維持を行うことができる。ただし、公共下水道の施設の維持で政令で定める軽微なものについては、承認を受けることを要しない。</p> |                       |         |       |
| 標準処理期間  | 30日                   |         |       |
| 備考  |                       |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日           | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 41

担当部署: 建設課

|   |                         |         |       |
|---|-------------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 雨水流域下水道管理者以外の者の工事・維持の承認 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第25条の10第2項         |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号             |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第25条の10第2項において準用する法第16条の規定による。<br/> (公共下水道管理者以外の者の行う工事等)</p> <p>第16条 公共下水道管理者以外の者は、公共下水道管理者の承認を受けて、公共下水道の施設に関する工事又は公共下水道の施設の維持を行うことができる。ただし、公共下水道の施設の維持で政令で定める軽微なものについては、承認を受けることを要しない。</p> |                         |         |       |
| 標準処理期間  | 30日                     |         |       |
| 備考  |                         |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日             | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 42

担当部署: 建設課

|   |                |         |       |
|---|----------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 都市下水路への物件設置の許可 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第29条第1項   |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号    |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第29条第1項及び第2項の規定による。<br/>(行為の制限等)</p> <p>第29条 次に掲げる行為(政令で定める軽微な行為を除く。)をしようとする者は、条例で定めるところにより、都市下水路管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた事項の変更(条例で定める軽微な変更を除く。)をしようとするときも、同様とする。</p> <p>(1) 都市下水路に固着し、若しくは突出し、又はこれを横断し、若しくは縦断して施設又は工作物その他の物件を設けること。</p> <p>(2) 都市下水路の地下に施設又は工作物その他の物件を設けること。</p> <p>2 都市下水路管理者は、前項の許可の申請があつた場合において、その申請に係る事項が必要やむを得ないものであり、かつ、政令で定める技術上の基準に適合するものであるときは、これを許可しなければならない。</p> |                |         |       |
| 標準処理期間  | 30日            |         |       |
| 備考  |                |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日    | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 43

担当部署: 建設課

|   |                       |         |       |
|---|-----------------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 都市下水路管理者以外の者の工事・維持の承認 |         |       |
| 法令名<br>根拠条項   | 下水道法 第31条             |         |       |
| 法令番号  | 昭和33年法律第79号           |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第31条の規定において準用する法第16条の規定による。<br/>(公共下水道管理者以外の者の行う工事等)</p> <p>第16条 公共下水道管理者以外の者は、公共下水道管理者の承認を受けて、公共下水道の施設に関する工事又は公共下水道の施設の維持を行うことができる。ただし、公共下水道の施設の維持で政令で定める軽微なものについては、承認を受けることを要しない。</p> |                       |         |       |
| 標準処理期間  | 30日                   |         |       |
| 備考  |                       |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日           | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 181

担当部署: 建設課

|   |             |
|---|-------------|
| 処分の概要   | 浄化槽清掃業の許可   |
| 法令名<br>根拠条項   | 浄化槽法 第35条   |
| 法令番号  | 昭和58年法律第43号 |
| <p>【基準】</p> <p>法第36条の規定による。</p> <p>(許可の基準)</p> <p>第36条 市町村長は、前条第1項の許可の申請が次の各号のいずれにも適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。</p> <p>(1) その事業の用に供する施設及び清掃業許可申請者の能力が環境省令で定める技術上の基準に適合するものであること。</p> <p>(2) 清掃業許可申請者が次のいずれにも該当しないこと。</p> <p>イ この法律又はこの法律に基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から2年を経過しない者</p> <p>ロ 第41条第2項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者</p> <p>ハ 浄化槽清掃業者で法人であるものが第41条第2項の規定により許可を取り消された場合において、その処分のあつた日前30日以内にその浄化槽清掃業者の役員であつた者でその処分のあつた日から2年を経過しないもの</p> <p>ニ 第41条第2項の規定により事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者</p> <p>ホ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者</p> <p>ヘ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項若しくは第6項の規定、第7条の2第1項の規定若しくは同法第16条の規定(一般廃棄物に係るものに限る。)又は同法第7条の3の規定による命令に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から2年を経過しない者</p> <p>ト 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条の4の規定により許可を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者</p> <p>チ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項又は第6項の許可を受けて一般廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者(以下「一般廃棄物処理業者」という。)で法人であるものが同法第7条の4の規定により許可を取り消された場合において、その処分のあつた日前30日以内にその一般廃棄物処理業者の役員であつた者でその処分のあつた日から2年を経過しないもの</p> <p>リ 浄化槽清掃業に係る営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人がイからチまで又はヌのいずれかに該当するもの</p> <p>ヌ 法人でその役員のうちにイからリまでのいずれかに該当する者があるもの</p> |             |

|        |             |         |       |
|--------|-------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 30日         |         |       |
| 備考     |             |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |



ID: 35

担当部署: 建設課

|   |   |
|---|---|
| 処分の概要   | 事業の転換に関する計画の認定                              |
| 法令名称<br>根拠条項  | 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法 第7条<br>第1項 |
| 法令番号  | 昭和50年法律第31号                                 |
| <p>【基準】</p> <p>法第7条の規定による。</p> <p>(事業の転換に関する計画の認定)</p> <p>第7条 一般廃棄物処理業等を行う者であつて、合理化事業計画の定めるところにより事業の転換を行おうとするものは、その事業の転換に関する計画を市町村長に提出して、その計画が適当である旨の認定を受けることができる。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、同項の認定及びその取消しに関し必要な事項は、環境省令で定める。</p> <p>省令第5条第1項及び第2項の規定</p> <p>(転換計画の認定等)</p> <p>第5条 法第7条第1項の事業の転換に関する計画(以下「転換計画」という。)には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>(1) 事業の転換の内容</p> <p>(2) 事業の転換の実施時期</p> <p>(3) 事業の転換に伴う設備その他の物件の設置、譲渡、廃棄等に関する事項</p> <p>(4) 事業の転換を行うのに必要な資金の額及びその調達方法</p> <p>(5) その他事業の転換に関し重要な事項</p> <p>2 市町村長は、法第7条第1項の認定の申請があつた場合において、その転換計画が次の各号に該当するものであると認めるときは、同項の認定をするものとする。</p> <p>(1) 法第3条第1項の承認に係る合理化事業計画(法第4条第1項の規定による変更の承認があつたときは、その変更後の合理化事業計画)に適合するものであること。</p> <p>(2) 転換後の事業の経営が適切に行われる見通しがあること。</p> <p>(3) 前項第2号から第5号までに掲げる事項が当該事業の転換を円滑に行うために適切なものであること。</p> <p>省令第6条の規定</p> <p>(転換計画の認定の申請)</p> <p>第6条 法第7条第1項の規定により転換計画の認定を受けようとする一般廃棄物処理業等を行う者(以下「事業者」という。)は、申請書に次に掲げる書類を添えて、これを市町村長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 当該事業者(法人である場合に限る。)の定款</p> <p>(2) 当該事業者の最近3期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに最終の財産目録(これらの書類がない場合にあつては、最近2年間の営業状況及び事業用資産の概要を記載した書類)</p> |   |

|        |             |         |       |
|--------|-------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 30日         |         |       |
| 備考     |             |         |       |
|        |             |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 36

担当部署: 建設課

|  |  |
|--|--|
| 処分の概要  | 事業転換計画の変更の認定                                   |
| 法令名称<br>根拠条項   | 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法施行規則<br>第5条第3項 |
| 法令番号   | 昭和50年厚生省令第37号                                  |
| <p>【基準】</p> <p>法第7条第1項の「事業の転換に関する計画の認定」に準ずる。</p> <p>法第7条の規定による。</p> <p>(事業の転換に関する計画の認定)</p> <p>第7条 一般廃棄物処理業等を行う者であつて、合理化事業計画の定めるところにより事業の転換を行おうとするものは、その事業の転換に関する計画を市町村長に提出して、その計画が適当である旨の認定を受けることができる。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、同項の認定及びその取消しに関し必要な事項は、環境省令で定める。</p> <p>省令第5条第1項及び第2項の規定</p> <p>(転換計画の認定等)</p> <p>第5条 法第7条第1項の事業の転換に関する計画(以下「転換計画」という。)には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>(1) 事業の転換の内容</p> <p>(2) 事業の転換の実施時期</p> <p>(3) 事業の転換に伴う設備その他の物件の設置、譲渡、廃棄等に関する事項</p> <p>(4) 事業の転換を行うのに必要な資金の額及びその調達方法</p> <p>(5) その他事業の転換に関し重要な事項</p> <p>2 市町村長は、法第7条第1項の認定の申請があつた場合において、その転換計画が次の各号に該当するものであると認めるときは、同項の認定をするものとする。</p> <p>(1) 法第3条第1項の承認に係る合理化事業計画(法第4条第1項の規定による変更の承認があつたときは、その変更後の合理化事業計画)に適合するものであること。</p> <p>(2) 転換後の事業の経営が適切に行われる見通しがあること。</p> <p>(3) 前項第2号から第5号までに掲げる事項が当該事業の転換を円滑に行うために適切なものであること。</p> <p>省令第6条の規定</p> <p>(転換計画の認定の申請)</p> <p>第6条 法第7条第1項の規定により転換計画の認定を受けようとする一般廃棄物処理業等を行う者(以下「事業者」という。)は、申請書に次に掲げる書類を添えて、これを市町村長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 当該事業者(法人である場合に限る。)の定款</p> <p>(2) 当該事業者の最近3期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに最終の財産目録(これらの書類がない場合にあつては、最近2年間の営業状況及び事業用資産の概要を記載した書類)</p> |  |

|        |             |         |       |
|--------|-------------|---------|-------|
| 標準処理期間 | 30日         |         |       |
| 備考     |             |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3050

担当部署: 建設課

|   |               |         |       |
|---|---------------|---------|-------|
| 処分の概要   | 土地の試掘等の許可     |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項  | 都市計画法 第26条第1項 |         |       |
| 法令番号  | 昭和43年法律第100号  |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第26条の規定による。</p> <p>(障害物の伐除及び土地の試掘等)</p> <p>第26条 前条第1項の規定により他人の占有する土地に立ち入つて測量又は調査を行う者は、その測量又は調査を行うに当たり、やむを得ない必要があつて、障害となる植物若しくは垣、柵等(以下「障害物」という。)を伐除しようとする場合又は当該土地に試掘若しくはボーリング若しくはこれらに伴う障害物の伐除(以下「試掘等」という。)を行おうとする場合において、当該障害物又は当該土地の所有者及び占有者の同意を得ることができないときは、当該障害物の所在地を管轄する市町村長の許可を受けて当該障害物を伐除し、又は当該土地の所在地を管轄する都道府県知事(市の区域内にあつては、当該市の長。以下「都道府県知事等」という。)の許可を受けて当該土地に試掘等を行うことができる。この場合において、市町村長が許可を与えようとするときは障害物の所有者及び占有者に、都道府県知事等が許可を与えようとするときは土地又は障害物の所有者及び占有者に、あらかじめ、意見を述べる機会を与えなければならない。</p> <p>2 前項の規定により障害物を伐除しようとする者又は土地に試掘等を行なおうとする者は、伐除しようとする日又は試掘等を行なおうとする日の3日前までに、その旨を当該障害物又は当該土地若しくは障害物の所有者及び占有者に通知しなければならない。</p> <p>3 第1項の規定により障害物を伐除しようとする場合(土地の試掘又はボーリングに伴う障害物の伐除をしようとする場合を除く。)において、当該障害物の所有者及び占有者がその場所にいないためその同意を得ることが困難であり、かつ、その現状を著しく損傷しないときは、国土交通大臣、都道府県若しくは市町村又はその命じた者若しくは委任した者は、前2項の規定にかかわらず、当該障害物の所在地を管轄する市町村長の許可を受けて、ただちに、当該障害物を伐除することができる。この場合においては、当該障害物を伐除した後、遅滞なく、その旨をその所有者及び占有者に通知しなければならない。</p> |               |         |       |
| 標準処理期間  | 30日           |         |       |
| 備考  |               |         |       |
| 設定年月日   | 平成25年 6月 7日   | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 3051

担当部署: 建設課

|              |               |
|--------------|---------------|
| 処分の概要        | 建築の許可         |
| 法令名称<br>根拠条項 | 都市計画法 第53条第1項 |
| 法令番号         | 昭和43年法律第100号  |

## 【基準】

法第53条から第55条までの規定による。

(建築の許可)

第53条 都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築物の建築をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、都道府県知事等の許可を受けなければならない。ただし、次に掲げる行為については、この限りでない。

- (1) 政令で定める軽易な行為
- (2) 非常災害のため必要な応急措置として行う行為
- (3) 都市計画事業の施行として行う行為又はこれに準ずる行為として政令で定める行為
- (4) 第11条第3項後段の規定により離隔距離の最小限度及び載荷重の最大限度が定められている都市計画施設の区域内において行う行為であつて、当該離隔距離の最小限度及び載荷重の最大限度に適合するもの
- (5) 第12条の11に規定する都市計画施設である道路の区域のうち建築物等の敷地として併せて利用すべき区域内において行う行為であつて、当該都市計画施設である道路を整備する上で著しい支障を及ぼすおそれがないものとして政令で定めるもの

2 第52条の2第2項の規定は、前項の規定による許可について準用する。

3 第1項の規定は、第65条第1項に規定する告示があつた後は、当該告示に係る土地の区域内においては、適用しない。

(許可の基準)

第54条 都道府県知事等は、前条第1項の規定による許可の申請があつた場合において、当該申請が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可をしなければならない。

- (1) 当該建築が、都市計画施設又は市街地開発事業に関する都市計画のうち建築物について定めるものに適合するものであること。
- (2) 当該建築が、第11条第3項の規定により都市計画施設の区域について都市施設を整備する立体的な範囲が定められている場合において、当該立体的な範囲外において行われ、かつ、当該都市計画施設を整備する上で著しい支障を及ぼすおそれがないと認められること。ただし、当該立体的な範囲が道路である都市施設を整備するものとして空間について定められているときは、安全上、防火上及び衛生上支障がないものとして政令で定める場合に限る。
- (3) 当該建築物が次に掲げる要件に該当し、かつ、容易に移転し、又は除却することができるものであると認められること。

イ 階数が2以下で、かつ、地階を有しないこと。

ロ 主要構造部(建築基準法第2条第5号に定める主要構造部をいう。)が木造、鉄骨造、コンクリートブロック造その他これらに類する構造であること。

(許可の基準の特例等)

第55条 都道府県知事等は、都市計画施設の区域内の土地でその指定したものの区域又は市街地開発事業(土地区画整理事業及び新都市基盤整備事業を除く。)の施行区域(次条及び第57条において「事業予定地」という。)内において行われる建築物の建築については、前条の規定

にかかわらず、第53条第1項の許可をしないことができる。ただし、次条第2項の規定により買い取らない旨の通知があつた土地における建築物の建築については、この限りでない。

- 2 都市計画事業を施行しようとする者その他政令で定める者は、都道府県知事等に対し、前項の規定による土地の指定をすべきこと又は次条第1項の規定による土地の買取りの申出及び第57条第2項本文の規定による届出の相手方として定めるべきことを申し出ることができる。
- 3 都道府県知事等は、前項の規定により土地の指定をすべきことを申し出た者を次条第1項の規定による土地の買取りの申出及び第57条第2項本文の規定による届出の相手方として定めることができる。
- 4 都道府県知事等は、第1項の規定による土地の指定をするとき、又は第2項の規定による申出に基づき、若しくは前項の規定により、次条第1項の規定による土地の買取りの申出及び第57条第2項本文の規定による届出の相手方を定めるときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公告しなければならない。

標準処理期間

30日

備考

設 定 年 月 日

平成 2 5 年 6 月 7 日

最終変更年月日

年 月 日

ID: 3052

担当部署: 建設課

|  |   |         |       |
|--|---|---------|-------|
| 処分の概要  | 土地の形質変更等の許可（市町村が施行する都市計画事業の事業地内に係るものに限る。） |         |       |
| 法令名称<br>根拠条項   | 都市計画法 第65条第1項                             |         |       |
| 法令番号   | 昭和43年法律第100号                              |         |       |
| <p>【基準】</p> <p>法第65条の規定による。</p> <p>（建築等の制限）</p> <p>第65条 第62条第1項の規定による告示又は新たな事業地の編入に係る第63条第2項において準用する第62条第1項の規定による告示があつた後においては、当該事業地内において、都市計画事業の施行の障害となるおそれがある土地の形質の変更若しくは建築物の建築その他工作物の建設を行い、又は政令で定める移動の容易でない物件の設置若しくは堆積を行おうとする者は、都道府県知事等の許可を受けなければならない。</p> <p>2 都道府県知事等は、前項の許可の申請があつた場合において、その許可を与えようとするときは、あらかじめ、施行者の意見を聴かなければならない。</p> <p>3 第52条の2第2項の規定は、第1項の規定による許可について準用する。</p> |   |         |       |
| 標準処理期間   | 30日                                       |         |       |
| 備考   |   |         |       |
| 設定年月日  | 平成25年 6月 7日                               | 最終変更年月日 | 年 月 日 |